

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索



2011 春 東京を春に変える

都民の集いに1200人

都民連・東京地評・東京社保協が呼びかけ、12月14日、日比谷公会堂で、「私たち「私たちが」の手で東

「都営住宅の建設を」

「高年齢者を守る都政を」(妻を介護する夫・板橋区在住)、「ぜんそく患

「京を変えよう！」をテーマに都民の集いが開催されました。「正社員になりたい！」の青年から、「医療費窓口負担の大幅引き下げを」(開業医)、「認可保育所を増やして待機児の解消を」(新宿子育てネットワーク)、「都営住宅の建設を」

(都生連)、「仕事増やして地域経済の活性化を」(東京土建)、「住民サービスの窓口、公務員を増やして」(自治労連)、「外環道路計画中止を」(市民による外環道路問題連絡会・三鷹在住)「築地市場移転計画の中止を」(東京中央市場労働組合)、「介護保障の充実を」(ケアマネジャー)、「高年齢者を守る都政を」(妻を介護する夫・板橋区在住)、「ぜんそく患

者」(東京公)、「高年齢者を守る都政を」(妻を介護する夫・板橋区在住)、「ぜんそく患

25条を国民生活の中へ実体化させるため、地道な活動を継続してきた。しかし、1970年代を頂点とし、その後は「臨調行革」路線、「新自由主義構造



会長 竹崎 三立

2011年 元旦



改革」路線の下、次々と制度改悪がなされてきた。政権交代後の民主党政権も財政難を口実に選挙公約を反故とし後退の一途を辿っている。介護保険制度の見直しと診療報酬同時改定が実施される2012年、そして後期高齢者医療制度の見直し・国保の都道府県単位化がされようとしている2013年と、この1・2年は正念場を迎えようとしている。都知事選挙・いっせい地方選挙は目の前に来ている。この間の私たちの運動の積み重ねにより東京社保協の運動は、多くの仲間・地域へと広がってきている。情勢に気後れすることなく、社会保障の充実を求め、国民・都民の要求の実現を目指して頑張る年にしようではないか。

者の新たな救済制度を「(東京公)」「高年齢者を守る都政を」(妻を介護する夫・板橋区在住)、「ぜんそく患



社会保障「構造改革路線」許さず、安心して住み続けられる東京へ



東京社保協第41回総会は、高木副会長が「1年前政権交代した。期待したが、結局自民党時代の政策に逆戻りした。『事業仕訳』でムダを省くというけれど、軍事費など最大のムダには手をつけずじまい。情勢は、ますます弱い者の目線ががんばる社保協の一番となっ

「いのちを救う緊急行動」など方針を採択
第41回総会 近年最大参加で開催



あいさつする高木副会長

てい「開会のあいさつで開会しました。竹崎会長は午後の冒頭にあいさつを行いました。中央社保協代表委員の吉田万三さん、日本共産党のち佳代子都議会議員から連帯と激励を受けました。また、神奈川県・千葉・山梨・埼玉の県社保協、福士敬子都議会議員からメッセージが寄せられました。けんせつプラザ東京ではじめての開催、22都団体38人・29地域社保協67人計109人は、団体、人数とも近年最高となりました。

前沢事務局長による10年度活動報告と11年度方針提案、寺川事務局次長から決算報告と予算案提案を受けて討論に入りました。はじめに①都政を変える取り組みと②12・14集会の参加訴え、③子ども貧困をなくす取り組み、④介護保険改定とたたかいて

地域からしっかい声あげよう！

吉田万三中央社保協代表委員



菅内閣のもとで障害者自立支援の延命法は、さっさと通す。

後期高齢者医療制度は、見直してさらに悪く、国保・介護保険も見直しで更なる改悪へ、構造改革路線の加速にはがゆい思いです。いま、社会保障にとって大事な時期

です。地域主権改革で憲法体制を崩そうとしているのも重大な問題です。その先頭に大阪府や名古屋がたっているが、旗振り役は石原都知事です。

地域包括ケア体制、TPPで医療分野でもアメリカから株式会社などが参入し、混合診療が加速していきます。地域が主戦場です。東京社保協のみなさんと力を合わせて、地域からしっかい声を上げていきたい

住みやすい東京へ知事選勝利を

かち佳代子都議会議員



東京の社会保障の後退を許さず、拡充の取り組みをすすめているみなさんに心

から敬意を表します。

石原都政が誕生した99年と09年の高齢者福祉予算を比較すると1人当たり13万5千円だったのが、

8万円で全国27位など社会保障はほとんどが最下位クラスです。

一方で、羽田の再国際航空化やハブ港化などをすすめ、都民向け施策の予算は1兆円も減少。築地市場の移転先は、汚染の実態が明らかになっているのに石原都知事は、「議会に判断能力がないから知事の権限ですすめる」と豊洲移転の強行を主張、都民の食の安全を守る立場に立っていません。4月の都知事選で、力を合わせて住みやすい東京にするため、都知事を変えましょう！

いて、④後期高齢者医療制度は今すぐ廃止、安心の医療実現をめざす葛飾の会の活動、の4本の特別報告と八木明東京生存権

裁判原告から現状と訴えがありました。討論では、障都連、東京土建、介護福祉労、東京自治労連、東京公害患者と家族の会、

09年の衆議院選挙は、「構造改革」路線に厳しい審判を下し、民主党政権の

国民の願い 裏切った菅内閣

私たちが仲間を増やし、さらに闘いを広げていかなければなりません。

進んだ面もありますが、厳しい状況は続いています。

ました。私たちの運動で前



前沢事務局長

この1年本間に力を合わせてがんばってきた

国と都の社会保障破壊に反対し いのちを救う緊急行動を広げよう!



副会長あいさつする福井副会長

2011年度活動報告と

福祉保育労、都老協、年金者組合、東京地評の都団体と日野、品川、江戸川、西多摩の地域社保協から各分野での活動報告

年度活動方針案を深める討論が行われました。最後に2010年度活動報告・2011年度方針、決算・予算を採択、2011年度の役員を選出と特別決議を採択して、福井典子副会長のあいさつで閉会しました。

期保険証の交付などが実現しましたが、それ以降の民

求であった生活保護母子加算の復活や18歳以下の子ども

に悪い方向にすすめるようにしています。

「強い社会保障」で社会保

障分野の市場開放をすすめ

強い財政・強い社会保障」という成長戦略を掲げまし

自治体への働きかけ重視

2010年私たちが、地域から「いのち、くらし、雇用」を守る闘いをすすめてきました。

主党政権の施策は国民のくらしを豊かにするという視点は全くありません。

象にアンケートによる国保の実態調査を

内62の区市町村すべてを対

への働きかけを重視し、都

ち、くらし、

雇用」を守る

闘いをすすめてきました。

2011年度東京社保協役員

(敬称略・順位不同)

- 会長 竹崎 三立(東京保険医協会)
- 副会長 高島 素昭(東京地評)
- 南條 芳久(東京民医連)
- 高木 史雄(東京土建)
- 堀口 和男(年金者組合都本部)
- 田川 英信(東京自治労連)
- 福井 典子(渋谷社保協)
- 事務局長 前澤 淑子(東京民医連)
- 事務局長次長 寺川 慎二(東京土建)、影山 政行(東京地評)
- 民谷 孝則(福祉保育労東京地本)、相川 和義(立川社保協)
- 常任幹事 木村 徳秀(東京保険医協会)、深沢 英一(東京歯科保険医協会)
- 西銘 秀実(東京医労連)、金沢 輝秋(年金者組合都本部)
- 齋藤 学(東商連)、杉山美恵子(東京自治労連)
- 植松 隆行(東京国公)、松尾慎一郎(東京土建)
- 河内 光久(東京民医連)、市橋 博(障都連)
- 酒井つる子(新婦人本部)、秦 一也(都生連)
- 坂本 光治(都老協)、岸田 久恵(都教組)
- 西川 勉(板橋社保協)、吉野 五郎(葛飾社保協)
- 岡本 卓郎(西東京社保協)、入山 弘志(西多摩社保協)、
- 中村 和司(足立社保協)、() ※南部地域の社保協より
- 会計監査 渡辺 吉明(東京歯科保険医協会)、牧 英明(全労済東京)



2011年度役員を代表してあいさつする竹崎会長

「介護をよくする東京の会」などの事務局として運動をすすめてきました。

また「後期高齢者医療制度東京連絡会」「東京の保健・衛生・医療を守る連絡会」「子どもを貧困と格差から守る連絡会議」「安心年金つくる東京連絡会」

が届くなど共同の輪を広げ、成功させたのをはじめ、子

1万1千人の「後期高齢者医療制度即時廃止、安心・安全の医療を求める4・3集会IN東京」は民主党国会議員や「怒ってる会」の笹森清氏からのメッセージ

共同の輪を広げ 4・3集会に1万1千人

どもを貧困から守る運動、3小児病院存続を求める闘いなど要求実現への共同を大きく広げました。子宮頸がんワクチンなどの実施や待機児解消のための保育園の増設、特養ホームの建設なども実現させてきました。

11月11・12日の「いい介護の日」では中央社保協・全労連と共に電話相談をおこないました。「特養に入れない」「私の介護も限界」など本当に深刻な相談が続々寄せられました。

新たな高齢者医療は 今の問題とを引き継ぐ

後期高齢者医療制度は、



1万1千人が参加した4・3集会

来年の通常国会に法案を出そうとしています。高齢者の医療給付の1割を保険料にする」という点や保険料の負担を緩和するとして全世代に負担増を求めるなど今の高齢者医療制度の悪い部分を引き継ごうとしています。

これらの狙いは、公費の支出の抑制と供給体制の市場化をすすめて、社会保障の権利削減をする新自由主義・構造改革路線に急旋回させるものです。

重大なのは「地域主権改革」です。①義務付・枠付の見直し、②基礎自治体への権限移譲、③ハローワークなど国の出先機関の廃止、④一括交付金化、などで自治体に「構造改革」を担わせようというものです。いま大阪や名古屋が旗振り役ですが、実は石原都政がモデルなんです。12年間もこの知事を抱えてきたわけで何としても来年の都知事選で変えなくてはなりません。

財源の問題では、社会保障の拡充を口実に法人税の減税とセットで消費税の増税を狙っています。これについても石原知事は4回定

福祉切り捨て 許さない闘い

例都議会で増税肯定のを発言しています。とんでもありません。東京の社保協をはじめとする運動の役割が一層重要になっています。

私たちは、国政での社会保障削減攻撃と、99年に誕生した石原知事の「何が贅沢かといえば福祉」と12年間次々と福祉の切り捨て、特別養護老人ホームの待機者が全国で一番多い、保育所待機児も年々増加するなど都政のダブルパンチで苦しめられてきました。

今年の夏は、熱中症や孤独死、クーラーがあっても電気代が不安で使えないなどの事例が頻発しました。私たちはいち早く東京民医連と共に東京都に申し入れをしました。来年の夏も視野に引き続き取り組んでいく重要な課題です。

後期高齢者医療では、今年2期目の保険料引き上げがされました。社保協では広域連合議員全員への値上げするの要請や短期証発行でも「発行するな」の取

後期医療即時 廃止と国保を守る 闘いは一体で

組みを行いました。残念なことに平均4265円の値上げ、6か月の短期証も発行されてしまいました。この短期証は1月末で期限が切れてしまいます。引き続き、取り組みを強めなければなりません。

いま、政府は後期高齢者医療の新制度への変更を契機に国保の都道府県化を2018年度に行い、その後は医療保険の一元化も狙っています。

住民の身近なサービスを切り捨てることになり、国保財政へ一般会計からの繰入もできなくなり、更なる保険料の引き上げとなり皆保険制度の崩壊で、後期高齢者医療制度即時廃止と国民健康保険制度を守る闘いはまさに一体のものであります。

また、23区は来年度から国保料の所得割の計算方法を「住民税方式」から「旧ただし書き方式」に変えようとしています。地域から反

いのち救う緊急行動を 軸にたたかひの輪を広げ

2011年度は、第1に「いのちを救う緊急行動」をさらに広げることです。

①国保の緊急改善、②子どももの貧困をなくす、③高齢者の貧困の解決、④権利としての生活保護の確立、⑤継続的な相談活動、⑥解雇を許さず、失業の不安をなくし、働く貧困層の解消などの各課題を緊急行動としてすすめます。これらの課題をすすめるながら、通常国会、いっせいで地方選挙を視野に入れて社会保障の後退を許さない地域の要求実現への最大の運動を展開していきます。

“金の切れ目が命の切れ目”
なんて許せない
国民のいのちと健康を守ろう
社会保障としての
国保制度の確立を！

1. 国保負担を軽減し、必ず支払う国保料(税)を引き下げること
2. 短期保険証や資格証明書の発行は直ちにやめること
3. 窓口負担を軽減すること

東京社保協
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

社保協作成の国保制度確立を求めるポスター

総会では、討論に先立って、①「都政を変える取り組みと『12・14集会』の参加訴え、②「子どもを貧困をなくす取り組み」、③「介護保険改定とたたか

かいについて、④「後期高齢者医療制度は今すぐ廃止、安心の医療実現をめざす葛飾の会の活動」の4つの特別報告を受けました。

都政に「物申す」幅広い運動に



高田さん
4月が都知事選、革新都政の会で政策づくりなど取り組みをすす

めています。様々な活動を通じて都政に「物申す」団体が、自分たちの要求で集会や学習、行動をしています。都内各分野の運動が一堂に会して、12月14日に集会を持つと準備をすすめています。集会ではいま東京がどうなっているのかわかるような工夫も考えています。

沖縄知事選は残念だったが、大きな盛り上がりで選挙の結果だけでなく、運動がすすむと思います。集会成功へ都段階で意思統一をすすめています。

社会福祉・保障と連携し子どもを守る



岸田さん
子どもの貧困は、家庭の貧困、親の雇用の問題です。

義務教育は無償であるはずなのに実際には大変お金がかかります。子どもの貧困の問題に取り組む中で、子どもを含めて家庭のセイフティーネットがぼろぼろになっていることがわかり、教育の現場だけでなく福祉、社会保障と連携していかなければ、子どもを貧困や格差から守れないことを痛切に感じています。

連絡会議を通じて様々な人たち・団体とつながることができました。子どもの貧困の問題は、未来の問題だから早期に解決しなくてはいけない。貧困・格差の連鎖を断ち切るための政策、支援を強めることが次世代の貧困問題を解決することになります。

3月には社保協主催で貧困問題のパネルディスカッション、10月には集会をもちNHKでも報道され、社会的な問題として子どもの貧困問題が可視化され、マスコミも注目されてきている。問題は深刻だが運動は明るく進めていきたい。給食費の一食当たりの単価はどこに住んでいるかでかなり違う。江戸川区では他区より100円近く安い。これは区としての補助をたくさん出しているからで、政策として行政として取り組めばできる事。その他、家庭でかかる費用なども調査。また、高校以降では補助制度がないので、家庭の経済状況が直接、子どもたちの進学や進路に影響する。貧困が子どもの学歴や就職に連鎖している。東京では全日制高校への進学が9割を切っている。就学援助も自治体でかなり差がある。

介護の改悪許さない闘いを



中村さん
「社会保険審議会介護保険部会報告の特徴は、今まで

アンケートでは保育所の増設、給食や教材の公費負担などの要求が多く寄せられている。都知事選に向けて政策提言していきたい。今困っている子どもたちに無料で学習支援をするなど具体的な運動も進めていきたい。

の介護保険制度を抜本から見直そうとし、単身・重度の要介護者に対応するサービスを整備するとし、新たに24時間・循環型の短時間サービスを創設するとしています。問題は、短時間15分や20分単位を基本にすること。生活支援はそんな時間では対応できない、おむつ交換や体の移動など身体介護を中心としたものに転換しようとしています。また、介護労働者による吸引・吸痰などの医療行為も認めるとしている。生活支援はどうなる

のか、要支援など軽度の要介護の方へは「効率化」「効果の向上」を検討するとしている。今後重度化の防止、本人の自立支援の観点から給付のあり方を検討するとしています。

自治体が行う地域支援事業については、介護予防サービスと支援サービスを一体化するとし、地域支援事業に地域のボランティア、団体などを活用した生活支援サービスが可能になり、将来介護保険から生活支援を外した時の受け皿をつくらうとしています。

訪問介護、デイサービスなどを組み合わせ、中度以上の方でも特養ホームなどに入所するのでなく「住み慣れた地域で安心して暮らせることを可能とする」として居宅介護の限界点を高めることが望ましいと在宅誘導に力点を置いています。

サービスの質の向上としてケアプランの利用者負担の検討もしている。介護労働者の人材確保では、処遇改善交付金を廃止して、介護報酬に盛り込むといっている。そうすれば保険料に跳ね返る。しかし、その分を人件費につかうという歯止めがなければ介護



「後期高齢者医療制度は今すぐ廃止、安心

葛飾での安心医療をめざす運動

和泉さん

事業費に回されてしまう懸念もある。「給付と負担のバランス」として65歳以上の一号被保険者の保険料が5千円以上という金額も出ている。64歳までの2号被保険者の保険料も総報酬制を導入しようとしている。給付の見直しでは年収320万円以上の方の利用率を2割にしようとしている。また、特養ホームの二部屋などの住居費を保険給付から外すなども検討されています。

2012年の改定だけでなく、高齢者がピークに達する2025年にむけて、介護制度全体の見直しがされようとしている。我々もそのことを見据えた運動が必要。後期高齢者医療、国保、介護は一体のものとしていっせいで地方選挙でも争点に押し上げる運動をつくって行きましょう。

09年12月の葛飾社保協総会で今すぐ廃止させようとの意見が多数だされました。これらの意見を受け、後期医療制度廃止に絞った運動体を立ち上げようと決められ、1月には社保協加盟団体に呼びかけ25人で懇談会、2月に27団体47人が参加して準備会を結成しました。

結成集会に向けて区内すべての老人クラブに申し入れするなど幅広い取り組みで、3月に34団体102人の参加で結成集会。総会では、「いのちの山河」監督の大澤豊監督と中央社保協代表の吉田万三先生の記念トークを行いました。大澤監督は「いのちの山河は『まるで年寄りはいらない』というような後期高齢者医療制度への怒り」からつくった」と、吉田先生は足立区長時代の経験から「首長とは船の船先、船を動かすのは住民、だから首長と住民が力を合わせて船を動かさなくてはならない」と話されました。

会では、「4・3大集会」への参加に取り組み、当日はバス2台を含めて葛飾から250人を超える参加を勝ち取

社会保障「構造改革路線」を許さず、安心して住み続けられる東京へ、地域から いのち・くらし・雇用を守る運動を広げましょう！

貧困と格差の広がり、相次ぐ社会保障の切り捨てで、今ほど都民のいのち・くらし・雇用が不安にさらされていることはありません。

保育園に入れない待機児8,435人、特別養護老人ホームの待機者43,746人に象徴されるように、東京は12年間の石原都政の元で子育てから老後まで安心して過ごせない街になっています。

民主党政権は、自公政権以来の地方分権改革の名を変えた「地域主権戦略大綱」を決定し自治体を「構造改革」の担い手にしようとしています。菅首相は「強い経済、強い財政、強い社会保障」を掲げ、大企業減税と大金持ち優遇税制と引き換えに消費税増税と社会保障の市場化をすすめ、国民へさらに痛みを押し付けようとしています。このようなことは、憲法25条や国民のいのちとくらしを守る立場からとても許されることはありません。

2011年通常国会は、後期高齢者医療制度に代わる「新制度」、介護保険改定、子ども・子育て新システム、障害者自立支援法改定などが上程され「社会保障国会」となります。

また、来年度からの国民健康保険料（税）の引き上げが強行されようとしています。東京23区は、公営国保の保険料算定方式を変えて低所得層や障害者世帯への負担増、多摩地域は現在8地域で国保料（税）の引き上げが検討されています。住民不在の重大な制度変更や引き上げは許せません。すべての地域で首長や議会への働きかけを早急にすすめ、現状を住民に知らせ、これ以上の保険料（税）引き上げをやめさせましょう。

私たちは、地域から要求を束ね、たたかいを積み上げてきました。地域での相談活動や粘り強く要求を実現する運動を広げてきました。来年は、東京都知事選挙といっせいで地方選挙の年です。安心してこの街で住み続けたい、いのち・くらし・雇用を守る要求実現の絶好のチャンスです。いっそう組織と地域に根差した運動を大きく広げ、憲法9条・25条・26条が活かされる東京へ変えましょう。

以上、決議します。

2010年12月2日 東京社会保障推進協議会第41回総会

りました。また、結成集会で出された区民集会の開催についても、6月23日に区民集会を開催しました。会場いっぱい

き、集会や学習会の準備をすすめてきました。国保・新たな高齢者医療制度の学習会を2回開催、8月・11月には区

の国保年金課長と懇談も持ちました。独自ののぼり旗もつくり宣伝行動にも力をいれています。この間の行動の中で、後期高齢者医療制度を廃止の運動にとどまらず、「安心の医療をめざす」運動へと会の取り組みも発展しています。

なんでも相談会、議会請願など各地で奮闘

江戸川社保協

12月5日の日曜日、船堀駅北口（24件）とクワールホール船堀（43件）で「なんでも相談会」を開催し、船堀駅北口相談会場では血圧測定を中心とした健康相談もおこないました。



船堀駅北口での相談会

「なんでも相談会」を成功させようと2万枚のチラシを作成し、船堀地域の読売・朝日新聞全世帯折り込み、船堀地域の

都営住宅全世帯へのポストイングなど大量の宣伝を行ってきました。

相談は、医療・介護35件、生活保護7件、労働6件、年金6件、税金・経営1件、交通事故3件、法律3件と多岐にわたりました。

参加者は18団体から相談員28人、要員46人の74人が参加し奮闘しました。

初めての取り組みでしたが、各団体の奮闘で大きく成功させることができました。（江戸川社保協ニュースより）

渋谷社保協

渋谷区では生活保護世帯が2300世帯を突破し、就学援助金を受ける世帯は、中学生のいる世帯の3割を超えるなど貧困と格差が広がっています。しかし区民のくらしは危機的な事態で、区財政も厳しいとしながら、



要請書を手渡す福井渋谷社保協会長（左）

桑原区長は404億円の施設整備計画は最優先させるといふ、区民の願いに背を向ける区政をとり続けています。

渋谷社保協は11月の第4回定例区議会に「国民健康保険事業制度改善を国にもとめる」請願を、区議会各会派の意見も反映させ、必ず採択させる意気込みで44団体を代表し、再度提出しました。失業率の高止まり、収入減少のなかで渋谷区でも国保料未納世帯が3割にのぼるなど、区民の生

活苦の実態を、正面切つて否定する会派はありませんが、「国保は助け合いでしょ」「この財源を消費税からでなく、法人税アップや軍事費削減からと言われるとねえ」など、社会保障に対する思想の違いは明らかでした。

残念ながらこの請願を採択させることは出来ませんでした。一方で私たちが要求していた小児肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん予防のワクチン3種全額助成（来年2月より）が、23区はじめて実施されるなど前進もありました。来年の「社会保障国会」に向けて地域草の根の活動がなおいつそう求められていることを実感しました。（渋谷社保協事務局長 新井潔）

豊島社保協

「3日間、食事をしていない」「1カ月前からホームレス」。労働や生活などの問題を解決しようと東京都豊島区内で12月15日、「池袋派遣村」

が午後1時から3時まで開設されました。豊島区労協、新婦人、東京土建、民主商工会、守る会などが豊島社保協に加盟する団体と城北法律事務所などが実施しました。

準備段階では、駅前などのチラシ配布に加え、駅周辺や講演などで路上生活している人たちにもチラシを手渡しして対話し、お誘いもしてきました。会場の生活産業プラザには、相談の机が並べられ、炊き出しのおにぎりを用意、衣服やコートなどが無料で手渡されました。この日は15人が相談



生活産業プラザの派遣村会場

を訪れ、6人が生活保護を申請しました。

「東海地方の会社でパワハラにあって、今月から病休に入っている」と相談に訪れた30代の男性は、「クレームの免許がないのに運転させられ、それができないといやがらせをされた」と話し、「組合の人に相談できてよかった」と話しました。

「派遣元の会社が倒産し、派遣元が保証人になっていたアパートを追い出された」という67歳の男性は11月から池袋駅で寝泊まりしているといいますが、「高齢で保証人もいないので、アパートが借りられない」と話し、地元の不動産業者に相談していました。

実行委員会事務局長の大山勇一弁護士は「働きたいが仕事がないという相談が多く、政府の責任で、仕事づくりをする必要があります。また、劣悪な住宅環境におかれてる人が多く、都や区が借り上げるなどの対策が求められます。今年、『公設派遣村』が行われ

ないため、草の根で継続的に取り組まないといけない」と語りました。（豊島区労協より）

立川社保協

12月23日に、立川駅北口の「フアーレ立川、憩いの広場」で立川なんでも相談村が行われました。

この取り組みは、健全会が呼びかけ、市内の労働組合（立川労連や東京土建多摩西部支部、年金立川など）や法律事務所、生活と健康を守る会、新婦人立川、日本共産党など12団体が「立川なんでも相談村」実行委員会を



立川なんでも相談村会場

作って準備を進めてきたものです。

当日までに、立川駅頭での宣伝や駅周辺・公園・ネットカフェ・パチンコ店や図書館などを回って使い捨てカイロやチラシを渡して声かけを行う等の取り組みを行ってきました。

相談会には、80人を超える人がボランティアとして参加し、42人が相談をうけました。この中には、駅周辺の公園や多摩川の橋の下などで路上生活をしてきた人、昼は図書館や公園で過ごし、夜は駅周辺で雨露をしのいできた人、前日チラシをもらい行こうと思ったけど足が動かなかったとボランティアの車に乗って相談村に到着した人、朝から何も食べていないという人もおり、実行委員会が用意した豚汁やおにぎりを美味しそうに食べていました。また、衣類や毛布の提供も行われました。

相談には、地元の弁護士や医師・歯科医師をはじめ各分野の専門家が生

活の問題や仕事、健康、法律、住宅などの様々な相談や悩みに無料で対応しました。

生活保護を申請することになった方で緊急の宿泊が必要になった方には「カプセルホテル」などで1泊してもらうことになりました。

翌24日、立川市役所に集団で7人が生保申請を行いました。その内、4人が生保を取得し1人がその後入院となりました。（健全会ニュースより）

日野社保協

日野市社会保険推進協議会およびかけで、12月9日、7団体、21人の参加で、「新高齢者医療制度と国保税の値上げに反対する日野市民の会」（仮称）が結成されました。

結成集会では、東京社保協の前沢淑子事務局長が「新高齢者医療制度」について講演。後期高齢者医療制度の重大な問題点を引き継ぐとともに、国保の広域化を狙う新医



結成集会で講演する前沢事務局長

療制度の問題点を解明し、運動の強化をよびかけました。日本共産党市議団が日野市の国保の動きを報告しました。

日野市では、1月予定の「国保運営協議会」で即日、国保税値上げの答申がまとめられ、3月市議会に値上げ案が提出されかねない緊迫した情勢です。「市民の会」は1月13日に代表者会議を開催し、年明け早々から宣伝・署名行動などに打って出ることにしています。（市民の会事務局・橋本輝夫）